

中国景気減速懸念の後退により、リスク資産価格は当面堅調に推移か

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
8/12	13	14	15	16
(日) 4-6月期 実質GDP (1次速報、前期比年率) 1-3月期:+3.8% 4-6月期:+2.6%	(日) 5年利付国債入札(2兆7,000億円程度) (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (7月10~11日分) (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.4%、7月:(予)+0.3% (米) ロックハート・アトランタ連銀総裁講演 (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月:+0.1%、6月:(予)+0.3% (独) 8月 ZEW景況感指数 現況 7月:+10.6、8月:(予)+11.0 期待 7月:+36.3、8月:(予)+38.0 (豪) 7月 NAB企業景況感指数 6月:▲8、7月:(予)NA	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (欧) 4-6月期 ユーロ圏 実質GDP (1次速報、前期比) 1-3月期:▲0.3% 4-6月期:(予)+0.2% (英) イングランド銀行 議事録(8月1日分) (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月:102.1、8月:(予)NA (印) 7月 卸売物価(前年比) 6月:+4.86%、7月:(予)+5.00% (他) ブラジル 6月 小売売上高(前年比) 5月:+4.5%、6月:(予)+2.1%	(米) 8月 ニューヨーク連銀景気指数 7月:9.46 8月:(予)7.00 (米) 8月 フィラデルフィア連銀景気指数 7月:+19.8 8月:(予)+13.0 (他) インドネシア 金融政策決定会合 リファレンス・レート: 6.5%⇒(予)6.75% (他) トルコ 6月 経常収支 5月:▲75.2億ドル 6月:(予)▲61.0億ドル	(米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:83.6万件 7月:(予)90.0万件 (米) 8月 ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報) 7月:85.1、8月:(予)85.5 (他) インドネシア 4-6月期 経常収支 1-3月期:▲52.7億ドル 4-6月期:(予)NA

注) 経済指標、政治スケジュールの日程及び内容が変更になる可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社投資情報部作成

先週も、米国の金融政策運営をめぐる不透明感と中国の景気減速への懸念が金融市場を動かす展開が継続し、先々週に上昇した株価はやや軟調に推移しました。

先週5日から7日にかけては、複数の米国地区連銀総裁が雇用回復が進めば量的緩和縮小は正当化されると発言、NYダウは7日まで3営業日続落しました。為替相場では、ドルが主要通貨に対して全面安の展開に。今週14日公表のユーロ圏の4-6月期実質GDPの前期比が7期ぶりにプラスになるとの観測から、ユーロも対ドルで上昇しました。豪ドルは、利下げ観測や中国景気減速に伴う一次産品の需要と価格低迷の連想から先々週は軟調だったものの、先週6日に市場予想通りの利下げ(2.75%→2.5%)が行われると、悪材料出尽くしから買い戻されて対ドルで反発。その後は、中国の景気減速懸念の後退から続伸しました。中国では、8日に7月の輸出入、9日に同月の鉱工業生産が公表され、いずれも市場予想を上回る伸びでした。今後、22日のHSBC製造業PMI速報(8月)まで目立った指標はなく、同国の景気は懸念したほど悪くないとの安心感は継続しそうです。

一方、先週は新興国通貨のほとんどが対ドルで上昇。先々週、メキシコとトルコの通貨が安定する一方、ブラジル、インド、インドネシアの通貨が対ドルで下落するなど二極化が目立ったのは対照的でした。後者3通貨に共通するのは経常赤字、インド以外の2通貨に共通するのは対中資源輸出への依存度の高さです。

中国景気減速懸念の後退で、今後、新興国通貨全てが安定化するのにはやや不透明です。ブラジルとインドネシアは連続利上げを開始、インドは利下げを休止し短期金利の高め誘導を開始しており、こうした動きが景気を悪化させないかにも注目が集まります。インドとインドネシアの経常赤字は過去数年の多額の補助金など景気刺激的な財政政策によって拡大。両国とも補助金削減を始めたものの、赤字縮小には時間がかかりそうです。インドネシアは、今年6月に低すぎた政策金利の引上げを開始、燃料価格上昇による物価上昇を抑えられるか正念場です。

◆米国：15日のニューヨーク、フィラデルフィアの両連銀製造業景気指数(8月)は、量的緩和縮小の時期を探る上で雇用関連指数の動きに注視、13日と14日の地区連銀総裁の講演では、量的緩和縮小を巡る発言に注目が集まります。

◆インドネシア：15日の政策会合では、6.5%→6.75%の利上げが予想されます。前回7月の利上げ直後の投資家向け電話会議では利上げの打止めが示唆されたものの、その後公表された7月の総合消費者物価は前年比+8.6%と中銀の見通しを大きく超過。期待インフレ抑制のため、追加利上げは不可避とみられます。

◆トルコ：15日公表の6月の経常収支は前月を下回る赤字額となるものの、12ヵ月累計額は前月を上回り、容易に縮小しない経常赤字を短期の債券投資資本などで調達する国際収支構造が市場参加者に意識される可能性があります。(入村)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 8月2日	14,466.16	1,196.17	1,828.24	15,658.36	1,709.67	3,689.59	8,406.94	6,647.87
先週末 8月9日	13,615.19	1,140.91	1,791.71	15,425.51	1,691.42	3,660.11	8,338.31	6,583.39
差	-850.97	-55.26	-36.53	-232.85	-18.25	-29.48	-68.63	-64.48

	長期金利：10年国債利回り(%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 8月2日	0.815	2.597	1.651	98.94	1.3276	131.34	106.94	1,310.60
先週末 8月9日	0.755	2.579	1.680	96.21	1.3342	128.39	105.97	1,312.90
差	-0.060	-0.018	+0.029	-2.73	+0.0066	-2.95	-0.97	+2.30

出所) Bloomberg、Deutsche Boerse AG

【株式】中国景気悪化懸念が和らぎ、株価は緩やかに上昇か



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て

出所) Bloomberg、Deutsche Boerse AG

【金利】週初は米地区連銀総裁の発言など受けもみ合いか



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】景気回復期待からユーロが対ドルで強含む展開か

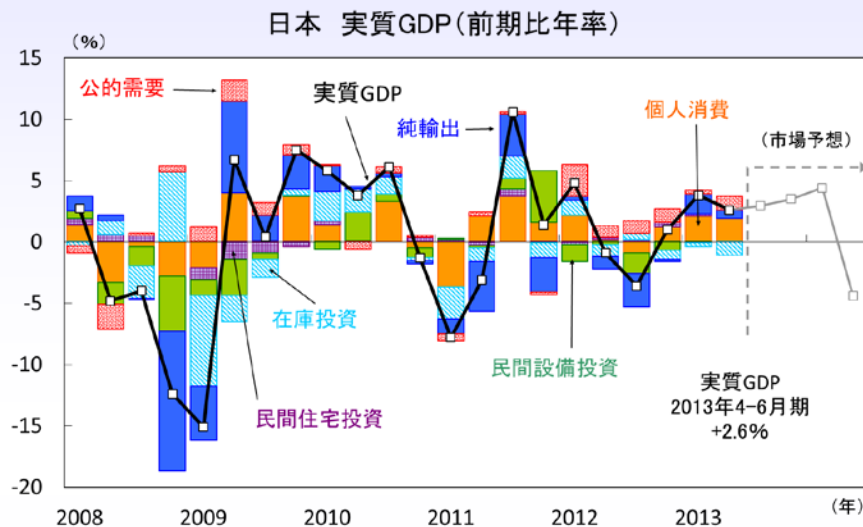


注) 使用しているデータは引値、値表示はサラハバースによる。

出所) Bloomberg

日本 物価高、消費税増税、社会保障改革が景気回復の重石に

【図1】今年末にかけて3%程度の成長が見込まれる

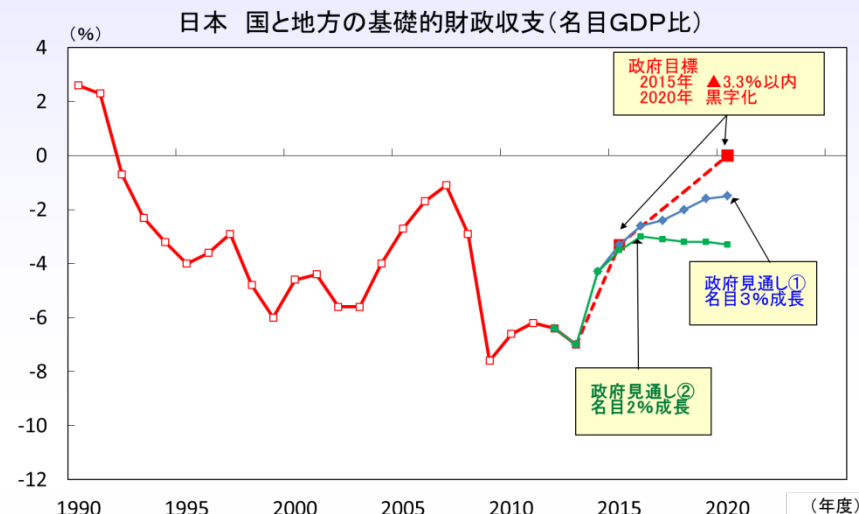


注) 2013年7-9月期~2014年4-6月期はBloombergの市場予想(8月9日時点)。出所) 内閣府

先週の日経平均株価は反落、米量的緩和縮小への警戒感による世界的な株安で、リスク回避的な円高が進んだことが背景とされます。日本の決算発表は好調で、日経平均採用銘柄でBloomberg予想のある21社に対し、17社が予想を上回りました。

2013年4-6月期の実質GDPは、個人消費、公的需要、純輸出の増加を背景に、前期比年率+2.6%(図1)、名目GDPは同+2.9%でした。安倍政権の目標である実質2%、名目3%に近い結果です。今後の実質GDPは、財政政策の効果などから、3%程度の成長率が市場では予想されています。景況感を示す景気ウォッチャー調査(7月)は、現状判断DIが52.3と基準となる50を上回り、景気回復を示唆する結果となりました。しかし、水準は4ヵ月連続で悪化しています。この背景は、好調だった高額商品の売り上げが一服していること、円安による仕入れ価格上昇が企業のコスト高要因になっていることが主な要因です。今後も、ガソリン、電気、食品などの価格が上昇する可能性があり、景気回復の重石となりそうです。

【図2】安倍政権は2015年度の目標に向け財政改善を図る



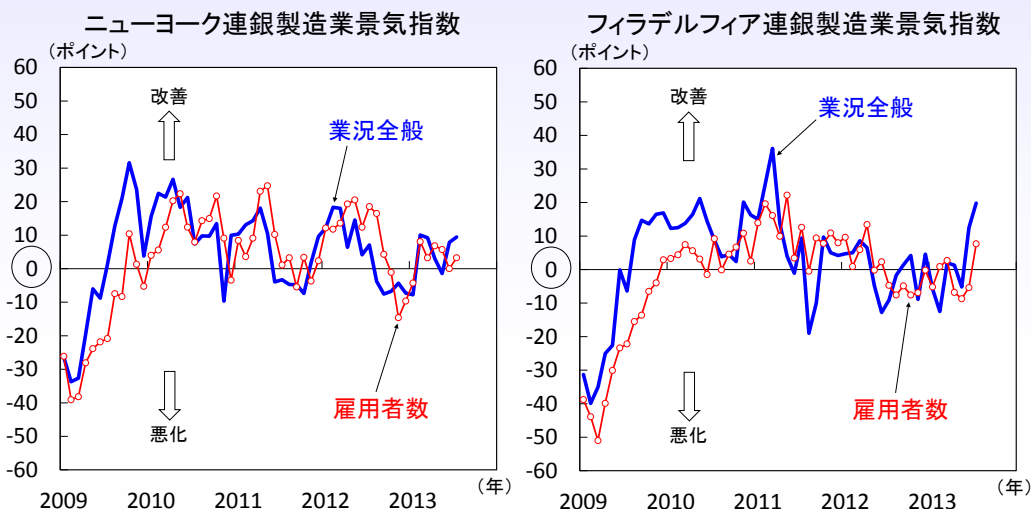
注) 2012年度以降が政府見通し。政府見通しは消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%にすることを前提。出所) 内閣府

内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を発表しました。政府は、基礎的財政収支(名目GDP比)を2015年度に▲3.3%に改善させ、2020年度に黒字化する方針です。アベノミクスが成功し、3%程度の名目成長に達すれば、2015年度の目標は達成できる見込みです(図2)。しかし、2020年度の目標には届かない見通しで、2015年度に改めて、対策を講じる方針です。試算の前提となっている消費税の増税は、8月下旬から有識者を集めた集中点検会合で検討し、10月頃までに安倍首相が実施の可否を判断する予定です。消費税増税の反動による景気減速に配慮し(図1)、政府は財政政策を実施する可能性もあります。

医療、年金、介護などの社会保障改革を検討していた「社会保障制度改革国民会議」が改革の方向性をまとめました。これを受けて、政府は、8月21日までに社会保障制度改正の骨子やスケジュールを提示する予定です。年金給付削減などの国民負担の増加が予想され、消費への影響が懸念されます。(石井)

米国 今週発表される8月の経済指標は景気の堅調さを印象付けられるか？

【図1】8月雇用統計の試金石として製造業雇用者指数に注目



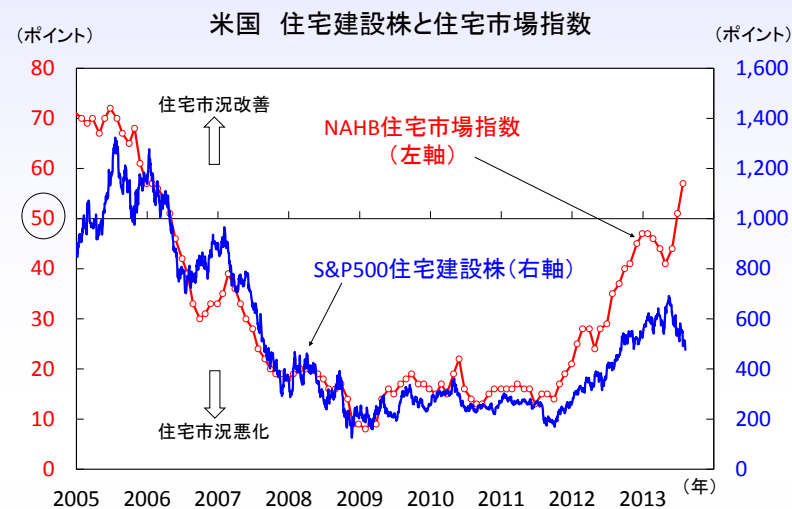
注) 直近値はすべて2013年7月時点。

出所) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀

先週、NYダウが8月7日にかけて3日続落となるなど、米国株高一服の気配も感じられます。背景として、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和縮小開始が迫っているとの見方から、景気の先行き不透明感が強まった点が挙げられます。

先週は、フィッシャー（ダラス、政策姿勢は景気に強気で金融引き締めに向きなタカ派）、エバンス（シカゴ、景気に慎重で金融引き締めに向き消極的なハト派）、ピアナルト（クリーブランド、中立派）の各地区連銀総裁が、雇用回復が順調に進めば量的緩和縮小が正当化されるとの認識を相次いで示しました。目先は、量的緩和縮小時期を探る上で重要な次回8月の雇用統計（9月6日発表）に向け、15日のニューヨーク、フィラデルフィア両連銀製造業景気指数（8月）の雇用者指数（図1）を含む雇用関連指標が注目される見込みです。足元の金融市場では、9月開始とも噂される量的緩和縮小が景気回復に水を差す可能性も嫌気されるなか、今後の米国経済統計が景気の堅調さを裏付けられるかが株高持続の鍵と考えます。

【図2】金利上昇下で住宅市場の回復基調を維持できるか



注) 直近値はNAHB住宅市場指数が2013年7月、S&P住宅建設株が同年8月9日時点。

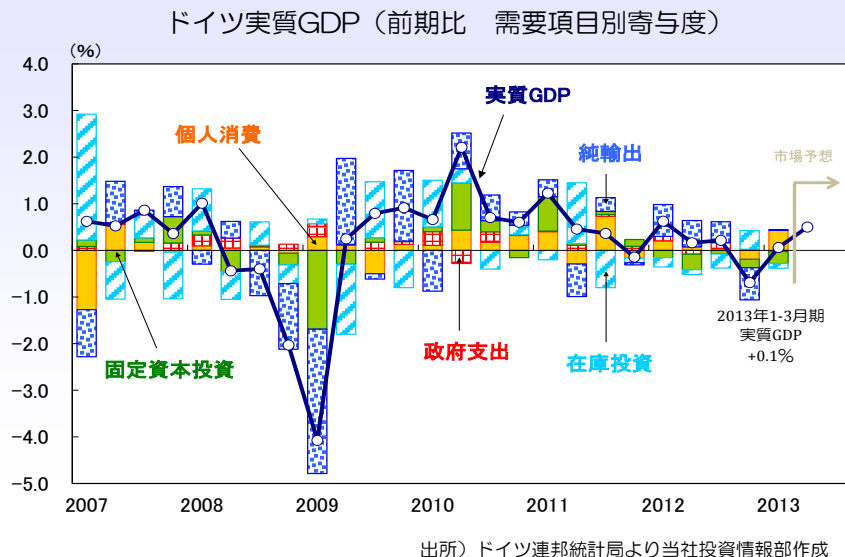
出所) NAHB、Bloombergより当社投資情報部作成

米国景気の回復力を確認する上では住宅関連指標も重要です。15日発表の住宅建設業者の景況感を表すNAHB住宅市場指数（8月）は前回7月時点で57と、2006年1月以来の水準まで上昇、安定感増す米国景気を象徴する材料となっています。

ただし、今年5月以降の金利上昇（米国10年国債利回りは5月2日1.626%→直近8月9日2.579%）は住宅ローン金利上昇（米国抵当貸付銀行協会の30年固定物は5月3日終了週3.59%→8月2日終了週4.61%）を通じ、目先、住宅の購入意欲減退につながる懸念もあります。S&P500ベースで見た住宅建設株は今年5月14日をピークに直近8月9日にかけて31%下落（S&P500全体は同期間2.5%上昇）するなど、住宅建設業への業績不安が高まっていることを示唆しています（図2）。足元は、GDP成長率に対する個人消費と住宅投資の寄与も大きいいため、上記NAHB指数を始めとする住宅関連指標や16日のミシガン大学消費者信頼感指数（8月）なども、米国景気の先行きに対する見方を左右する可能性もあり注目されます。（瀧澤）

欧州 ドイツ景気の回復でユーロ圏景気は7四半期振りにプラス圏に浮上の公算

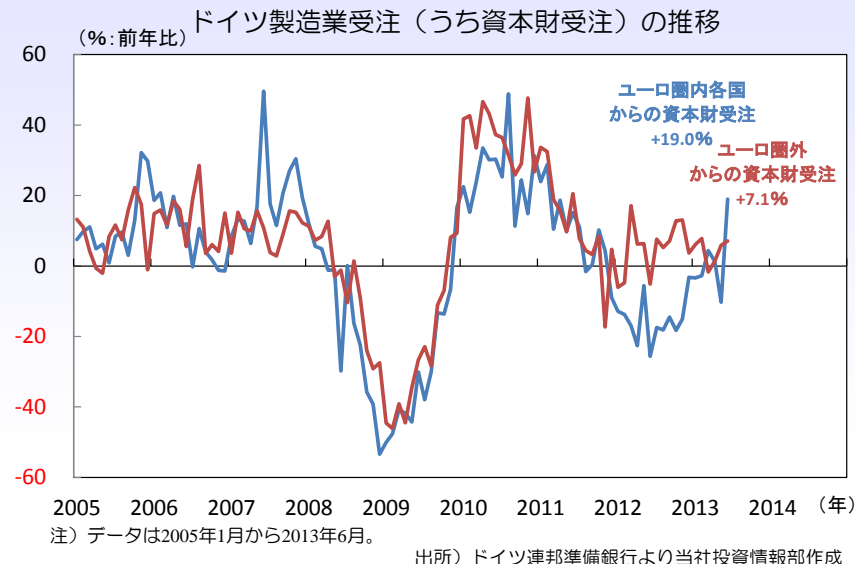
【図1】ドイツ2013年4-6月期実質GDPは上振れの可能性



先週の欧州市場は、夏季休暇シーズンに入り取引が閑散とするなか、中国貿易統計等経済指標の改善を背景に世界景気の先行きに楽観的な見方が強まり、株式市場は概ね小幅上昇、主要国国債利回りはほぼ変わらずといった展開となりました。

先週発表されたドイツの経済指標は、いずれも市場の事前予想より強い数字が示され、ユーロ圏内におけるドイツ経済の回復力の強さを見せつける格好となりました。6月製造業受注は前月比+3.8%（事前予想+1.0%）、6月鉱工業生産は同+2.4%（同+0.3%）、6月貿易収支は+169億ユーロ（同+150億ユーロ）となり、今週14日に発表予定の今年4-6月期実質GDPも目下の事前予想である前期比+0.5%（今年1-3月期の実績値は+0.1%）に対し上振れの可能性が高まりました（図1）。このドイツ経済の回復力の強さは主に海外経済の回復に加え、ユーロ圏内各国の設備投資が回復していることなどが背景として上げられます。先の6月製造業受注でもユーロ圏内各国からの資本財受注は圏外からの受注の伸びを大きく上回りました（図2）。

【図2】ユーロ圏内各国からの資本財受注が回復

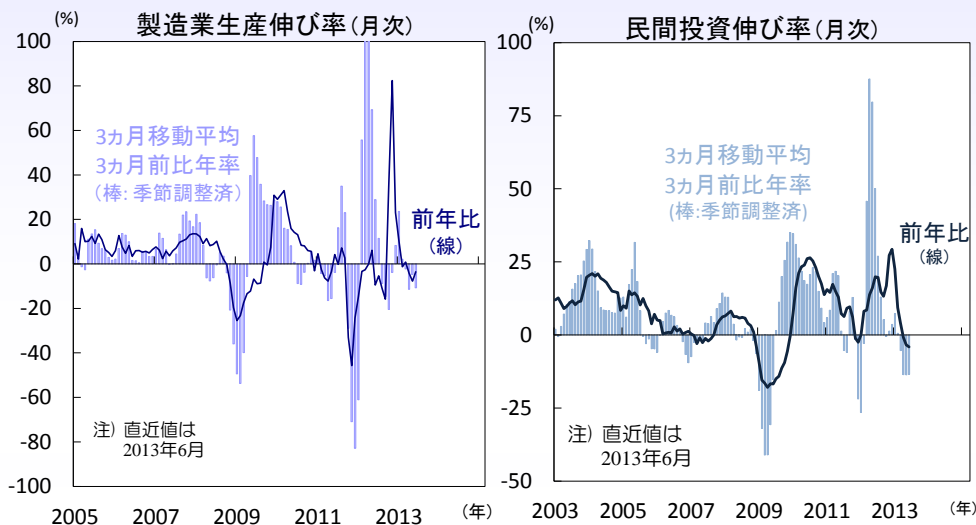


このユーロ圏各国の景気回復の兆しは製造業景況感指数にも現れていることから、14日発表の2013年4-6月期のユーロ圏実質GDP（事前予想前期比+0.2%）は域内最大経済のドイツ実質GDPが堅調振りを示せば、域内経済規模2位のフランス（14日発表。事前予想前期比+0.1%）や引き続きマイナス成長となったイタリア（実績値：前期比▲0.2%）、スペイン（同▲0.1%）を考慮しても前期比ベースでは7四半期ぶりにプラス圏に浮上する可能性が高く、長く景気後退に苦しめられたユーロ圏にもようやく遅い春が訪れることとなりそうです。

こうした景気の回復基調へのリスク要因は南欧諸国の政治混乱です。特にイタリアでは、現連立政権の一角である自由国民党のベルルスコーニ元首相が最高裁にて脱税で有罪となりました。同党の実権者でもある同氏が失脚し政界が混乱する事態となれば、同国国債売りなど、金融市場等を通じて景気回復ムードに水を指す恐れもあることから、その動向には注視を要します。（徳岡）

アジア・新興国 タイ: 減速する景気は中央銀行に追加利下げを促すのか

【図1】 減速する製造業生産(左)と鈍化する民間投資(右)



出所) タイ工業省、タイ銀行(BoT)、CEICより当社投資情報部作成

先週8日、タイ政府は緊急景気対策を閣議了承、内容は民間部門の消費、投資、輸出を促す各種の優遇策や政府予算執行の加速などです。財務相は、同対策によって今年の成長率を+1%ポイント押し上げることを目指すと説明しました。

景気は急速に鈍化しています。6月の製造業生産は、3ヵ月移動平均の3ヵ月前比年率で▲10.8%と前月の▲4.7%より下げ幅が拡大、マイナスの伸びは4ヵ月連続です(図1左)。外需の減速に伴って電子部門の生産が急減しており、ハード・ディスク・ドライブ(HDD)の生産は前年比▲12.0%と、4ヵ月連続で2桁台のマイナスになりました。6月の輸出は前年比▲3.4%と前月の▲5.2%に続くマイナスの伸びに。とりわけ、電子製品輸出が同▲8.7%と大きく落込み、4ヵ月連続のマイナスとなりました。外需の減速を受けて輸出部門を中心に在庫削減のための生産調整が進む中、企業の設備投資も減速しています。6月の民間投資は、3ヵ月移動平均の3ヵ月前比年率で▲13.4%と3ヵ月連続で▲13%台のマイナスになりました(図1右)。

【図2】 落ち着いた消費者物価(左)と低下する短期金利(右)



出所) タイ商務省、タイ銀行(BoT)、CEIC、Bloombergより当社投資情報部作成

弱い景気指標が相次いでいることを受け、タイ銀行(BoT)の金融政策委員会(MPC)も、先月19日に今年通年の成長見通しを+5.1%から+4.2%に引下げました。景気が減速する中で物価も落ち着いており、7月の総合物価は前年比+2.0%と前月の+2.3%から低下、コア物価は同+0.9%と前月と同じ低い伸びでした(図2左)。弱い景気と落ち着いたインフレは、BoTによる利下げを促しているようにも見えます。

しかし、先月24日に公表されたMPC議事録は、足元の景気減速は政府の景気刺激策による急成長からの反動であり、底堅い雇用や所得の伸びに支えられ経済成長率は正常な水準へと回復すると予測。BoTは当面、政策金利を据置き、景気の自律回復を待つ構えとみられます。一方、政府は景気減速に対する危機感が強く、今後、BoTに対して景気下支えのための利下げを求める可能性が残ります。当面短期金利は低下し、利回り曲線の傾きは大きくなると予想されます。(入村)

注) 本稿は、8月12日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

Table with columns for days of the week (先週, 今週, 来週) and sub-columns for days (5, 6, 7, 8, 9, 12, 13, 14, 15, 16, 19, 20, 21, 22, 23). Each cell contains economic indicators and political events with their respective dates and values.

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更となる可能性があります。出所) Bloomberg等、各種資料より当社投資情報部作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（東証株価指数）は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利は東証が所有しています。

「ダウ・ジョーンズ」および「ザ・ダウ」はダウ・ジョーンズ社の登録商標です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（Dow Jones Industrial AverageSM）に係る版權、およびこれに係る全ての知的所有権は、ダウ・ジョーンズ社に帰属します。尚、本資料では「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」を「NYダウ」と表記しています。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。